

令和7年度秋田県総合政策審議会第1回未来創造・地域社会部会（議事録要旨）

1 日時 令和7年7月3日（木）15：10～17：10

2 場所 正庁

3 出席者（敬称略）

【未来創造・地域社会部会委員】

石井 宏典（株式会社141&Co. 代表取締役）

石田 万梨奈（onozucolor 代表）

後藤 節子（特定非営利活動法人あきた子どもネット代表理事）

原田 美菜子（認定特定非営利法人環境あきた県民フォーラム 副理事長）

三澤 舞（特定非営利活動法人あき活 Lab 理事）

村岡 悠司（yado & kissa UGO HUB 代表）

【県】

田口 好信（あきた未来創造部次長）

飯澤 主貴（あきた未来創造部次長）ほか関係課室長等

4 あいさつ

□田口あきた未来創造部次長

今回の部会では、来年度からの4年間を期間とする県の次期総合計画の柱の8つの政策のうち、「人口減少対策」と「環境・暮らし」のうちの脱炭素、これらに関わる2つの政策について、議論をいただくことにしている。

このため、今年度はもう少し大括りの方向性的なものを意識して議論していただければと思う。例えば、知事は子育て世帯の移住定住といったことを選挙期間で訴えていたが、その実現に当たっては、どういったことが有効なのか、何らかの経済的支援なのか、あるいは情報発信の仕方の改善なのかなどである。

また、第1回の総政審の中で基本的な考え方が示されたが、マーケティングの手法を導入・活用していくといった話もある。これから施策を展開していくに当たり、ターゲットは誰で、どういったニーズがあり、どうすればそのニーズに最も響くのか、行動変容につながっていくのかといったところも頭の隅に置きながら議論いただきたい。

知事は「全国最下位は秋田県の定位置ではない」と、並々ならぬ意欲を人口減少対策に

ついて示されており、皆様からいただいた御意見をもとに、取組を今後4年間進めていきたいと思っているので、活発な議論をお願いしたい。

なお、今回、議論の進め方について、昨年の部会長からの御意見をもとにして、皆様方の議論の場の中に担当課長が入り、委員と議論を積み上げながら、進めていく形に改めさせてもらっているのです、よろしく願います。

5 委員の紹介

6 事務局紹介

7 部会長あいさつ

●石田部会長

審議会でも人口減少対策がやはり一丁目一番地だということで、非常に大事な部会だと思っており、責任を感じているとともに、今後の10年20年先の秋田の未来にも関わってくるのではないかと考えている。去年よりも本気モードで対応したいと考えているので、よろしく願います。

8 議事

(1) 今年度の未来創造・地域社会部会の進め方について

□事務局（小玉あきた未来戦略課長）

次期総合計画策定及び部会のスケジュール等について、部会資料1-1及び1-2により説明。

●石田部会長

ただいまの事務局の説明について、質問、意見はあるか。

(なし)

(2) 新秋田元気創造プランの取組状況について

□事務局（小玉あきた未来戦略課長）

これまでの取組による現状と課題について、部会資料2-1、2-2を事前配布してお

り、説明は省略。

(3) 次期総合計画における施策の方向性について

●石田部会長

資料3の人口減少対策の施策1から3と、環境・くらしの施策1について、一つずつ進めていく。初めに、施策担当課から説明を行い、その後に意見交換を行っていく。

1 人口減少対策 施策1「未来を切り拓くAターンの促進」

□佐々木移住・定住促進課長

これまでの取組の現状と課題、及び提言に向けてのポイントを説明。

●石田部会長

資料を拝見して、「今後4年間の計画を立てるというよりも、これまでの踏襲として、より各論について聞きたいような印象を受けた。4年の区切りでやるべきことはそこなのか？」という懸念がある。

今回、部会資料では提言に向けたポイントを挙げており、現場から見た意見ということでは大事だとは思いますが、いきなりその議論をするのはどうなのか。

社会減対策、少子化対策、地域社会、脱炭素の分野分けは県の組織毎に作られている印象があり、それだと新たな視点などは見えにくく、その見えない部分を今回の部会で新たな視点を提供することが重要だと考えている。

人口減少対策は、社会減対策、少子化対策、地域社会の三つのくくりになっているが、このくくりが私には分からなかった。〇〇対策のような記載ではないため、位相が違う。

組織の枠にとらわれず、課題ごとにロジックツリーを作って、最終的にこの事業をどの事業課で実施するかということを議論すべきではないか。

今後の4年間、今後の秋田のためには「組織・部課の壁を越えて連携・協働すること」が最も重要と考えており、一つの事業が一つの目的のために行われることはほぼなく、二つか三つの文脈を持ちながら各課はその文脈を意識して進めていかないとコスパが悪いと思っている。

特に、この「人口減少対策」は、組織を超えて横串をさして絶対に進めていかないとけないと考えている。

例えば、地域社会に書いてある若年層、特に女性の県外流出が続いており、若者や女性

が定着できる環境づくりに取り組んでいく必要があるということについては、社会減対策の方に入ってくるのではないかと私は考えている。

これがなぜここに入っているのかは、寛容性の関連だとは思いますが、社会減対策として考えるべきだと思っている。社会減対策で一番大事なことは、仕事（キャリア）だということとはデータで明白である。

そうした点を踏まえると、もう少し整理が必要であると考えており、各部で考えるのではなく、課題ごとにロジックツリーを作るべきだと考えており、可能であれば、次回に向けた再整理をお願いしたい。

○後藤委員

私の息子が現在 30 代で、東京に行っている仲間もたくさんいるが、東京に出て、大学を卒業して、就職したものの 1 年で辞めたという話をよく聞く。

息子の友人は、全員秋田を出ており、何があれば秋田に戻ってくるのかということを考えた時に、一つはもう一度専門で、出た大学とは異なる学び直しができること、今であればオンラインでいくらでも学び直しはできるが、離職して帰ってきた時に、どういったフォローがあるのか、様々な会社のインターンをすることが可能なのかといったことが挙げられる。

また、話を聞くと、小規模なところで自分の能力がもっと個別に生かされるようなところに行きたいということで、サービス業やカフェなど、やりたいことを色々組み合わせて体験ができるような環境があれば、秋田で少し頑張ってみようかなという気持ちにもなると思っており、一つの就職をあっせんするだけでなく、マルチな支援が必要だと考えている。

○原田委員

子どもたちの絶対数が少なくなっている一方で、やはり秋田に残りたいという子どもたちもいる。昔よりは就職難を感じずに就職している印象もあるので、絶対数が少なくなっている今だからこそ、大学生や秋田に残る子や戻ってきた子たちに対し、我慢や妥協していることもあるかもしれないが、秋田の良さに対する実際の声を拾い上げていくことが重要ではないか。

○村岡委員

自分自身も早く秋田を出たいと考えていて、大学は東京に出て、東京で就職後、秋田に帰ってきており、積極的な A ターンではなかったものの、帰ってきて 10 年ほど経ったが、

今は帰ってきてよかったと思っている。

秋田出身だとかそうしたことは関係なく、秋田での生活を非常に楽しんでいる人とのつながりがあり、そうした人に囲まれているからこそ、今帰ってきてよかったと思っており、また、自分もそのように行動したからこそ、人が集まってきてくれていると思っている。

そうした様々な活動をしている人と話だけでなく、一緒に活動をすることで変化が出てくると思う。

極論ではあるが、私のように、秋田に何も無いと思っている人は、積極的にむしろ外に出ることで、秋田の良さがわかると思うので、少し捨て身の手段かもしれないが、そうしたことも考えてみてもよいのではないかと思う。

○三澤委員

私は大館市の出身であり、Uターンで戻ってきたが、いつかは大館に戻りたいと思いながら社会人をしていて、地域おこし協力隊をきっかけに帰ってくる事ができた。

協力隊の活動でも、大館に移住予定の方と一緒に動いていたりすると、高確率で地元の方からは「こんなところに何しに来た？」といった感じで言われるため、結局県外に出ていってしまう、戻ってしまう人を何組も見てきた。

出ていった人からは地元の人が閉鎖的だったという話を聞くが、歴史的に秋田はあまり外との交流がなく、外の人に慣れていないこともあると思うので、そうした反応になるのは当然なのかなと思う。

一方で、気さくに出迎えてくれる人もいたが、大多数の人は、よそから来た人だという感じの目で見えるイメージがあるため、移住を呼び込む、社会増を呼び込むということも大事ではあるが、その受け入れる側の土壌が整っているのかと疑問に感じている。

せっかく来てくれても、結局出て行ってしまうことはもったいないといつも感じているが、価値観はなかなか変えづらいと思う。そうした中で、県内各地域で移住者のサポートをしてくれるNPO法人や一般社団法人が増えてきており、そうしたネットワークが大事になってくると思うので、NPOや一般社団法人への支援も手厚くしていく必要があると思っている。

やはり一度秋田を出てみるということは大事だと思っており、出ることによって、秋田とそれ以外を比較してみることができ、秋田が良いなと思う人もたくさんいると思っている。肌感的には、今の20代の若い人たちは地元に戻りたい、地域のために何かしたいと思っている方が増えている印象があるので、少し勇気を出して一度出してみて、戻ってくるような施策を頑張るといことも、必要だと思っている。

○石井委員

出身が北海道で、大学に入るために秋田にやってきて、秋田で4年間過ごす中で、秋田の土地に対して愛着が生まれた。一回県外で就職したが、秋田で起業したいと思い、現在、自分で会社をやっている。

秋田で過ごす中で、この土地・この人に対して愛着を形成できるのかがやはり重要ではないかと思う。私の場合はたまたま、秋田で協力隊が始まったということ人を教えてくれたが、そうした1回出てしまった人との接点をどう作り上げていくのか、どういった仕組みで作り上げていくのが鍵になると思っている。

何もしないと接点が切れてしまう。興味がある人は自分から接点を持つとするが、大多数はそうではないため、データベースを作って、接点を維持し続けることが重要だと考えている。

□佐々木移住・定住促進課長

当課では移住促進ということで、秋田の暮らしを満喫していただくという入り口の部分を担っており、県庁の中ではそうしたことを行っている部所は様々ある。つながりをどのようにして構築していくかということが、縦割りだとそこまで突っ込めていないのが現状ということはそのとおりだと感じているものの、それができるかどうかは全体での議論が必要だと考えている。

私としては、皆様がおっしゃったように、県外で経験した後や、高校を卒業してから秋田で就職する方もいるが、そうした方々が秋田の暮らしを満喫してもらうことが一番であり、その目的に向かって橋渡しの仕事として移住促進ができればと考えており、今お聞きした意見を踏まえて考えていく。

●石田部会長

施策1とのつながりを考慮して、施策3の意見交換を先に実施。

1 人口減少対策 施策3「寛容で持続可能な社会の構築」

□小松地域づくり推進課長

これまでの取組の現状と課題及び、提言に向けてのポイントを説明。

○石井委員

誰もが挑戦できる環境づくりと記載がある一方で、「若者のチャレンジへの支援」においては40組も応募があるにも関わらず、8組しか採択されていないのは非常にもったいない

と感じており、審査によってチャレンジができなくなる仕組みはおかしいと感じている。

若チャレに限らず、チャレンジできるようにするためには、どうしたらいいのかということを考えていくべきではないかと考えており、採択から漏れてしまった人がどのように採択基準を満たして再チャレンジしていけるのかという仕組みを作っていく必要があると思う。

チャレンジしたいと思っている若者は、そこまで多くないと感じており、若者のうち1割くらいではないかと思っている。県庁の様々な部所で若者と接点を持っていると思うが、それらが共有されていない。そうした若者は秋田県において、非常に貴重な存在であるため、毎回探すのではなく、全庁で把握している若者を集めて、ネットワーク化することが重要だと考えている。

○三澤委員

秋田県では、公務員や民間の大手企業に就職をするといった、働き方が固定されているイメージがあり、敷かれたレールから外れてしまうと生きづらいといった印象があるので、そうした中でも地域の中に様々な生き方をしている方が多く存在すること、多種多様な働き方や生き方があるということの理解が重要だと考えている。

それに関連して、移住のほかに二地域居住や特定居住に関しては、国も注力していきたい部分であると思っている。地域おこし協力隊にいたときにワーケーションの誘致をしており、首都圏の方々が5地域で1～2週間働きながら滞在したいということのアテンドをしていたが、対応した自分たちが刺激をもらえる活動であった。

首都圏で働きながら、秋田でも働き、生活するという方々がいることにより、地域の人も、活力をもらえると思っている。また、仕事の話だけでなく、普通に他愛のない話ができる仲間が欲しいといつも思っているが、同年代や同じような属性の人が周りに少ないと感じている。

そうしたことを踏まえ、コミュニティの場の形成は本当に必要だと思っており、それも街に一つあればいいわけでもなく、自分の居心地がいい、落ち着くコミュニティがあれば良いと考えている。

空き家の相談窓口で、空き家を使いたいという方からも相談があり、20代30代で秋田から出ていった方々でも、例えば、地域でコミュニティカフェをやりたくて、何か空き家を活用してやりたいから、良い物件はないですかといった問い合わせが増えてきているので、そうした点において、移住だけにこだわらず、二地域居住など、行ったり来たりするということも必要だと思っており、地域の中での場づくりが重要になってくると思っている。

○村岡委員

私の経験談ではあるが、秋田に魅力的な大人がいないと当初は感じており、なぜ大人はやりたいことを応援してくれないのだろうという思いが募った結果、秋田から出ていった経緯があったが、大学生や社会人になると、無責任であってもそれを応援してくれる人が出てきたことがうれしくて、少しずつやりたいことがやれるようになってきた。

そうした経験があったからこそ、私は何かやりたいという人が周りにいたときは、応援するようにしており、現在、羽後町でUGOHUB というレンタルスペースと自身の経験を生かして起業支援を行っている。

若者と社会人が交流できる場は増えてきているものの、まだまだ少ないと感じており、経験談などを情報提供してもらえる場や一時的なイベントを設け、気運を醸成していくことで、それが当たり前存在する状況を作ることができれば、どこかのタイミングで一気に挑戦する風土ができてくるのではないかと考えている。

○原田委員

資料の持続可能でコンパクトなまちづくりについて、まちの再生やにぎわい創出として空き家や空き店舗をリノベーションした実績は、自治体で実施した件数か。

□小松地域づくり推進課長

自治体ではなく、国や市町村の補助金等を活用した民間でのリノベーション事例の件数である（部会終了後、口頭説明）。

○原田委員

空き店舗をリノベーションして移住者に興味を持ってもらうとか、そこに住んでみたいなどと思ってもらえるような取組だと思うが、例えばDIYが好きな方々など、民間の力を利用して面白い取組にすると、もう少しリノベーションの実績が増え、興味を持ってくれる人も増えるのではないかと考えている。

持続可能な家づくりという意味では、断熱効果や太陽光発電、近くに広い土地があるならば隣で畑もできますなど、そこで自給自足できる、都市部ではできないコンセプトで空き家を利用していくことをアピールすると、そうした生活に憧れている方が地域に来てくれるのではないかと考えており、それは秋田ならではのことでないかと考えている。

○後藤委員

今の高校生が秋田を離れる前に、どうしたらつながっていけるかということを県は考え

たほうが良いのではないかと思う。

●石田部会長

施策3に挙げている「寛容で多様性に満ちたあきたづくり」「誰もが活躍・挑戦できる環境づくり」の名称は別として、こうしたことが実は社会減対策の一丁目一番地であり、投資をすべきことではないかと思っている。

それがどういうものかというのが、村岡氏が話した内容であり、そうした場が現在、羽後町にあるということが大事だと思っている。

秋田県が皆の自己実現を支えるというメッセージを出すということが、社会減対策のために大事だと思っている。

□小松地域づくり推進課長

若チャレに関して、審査から漏れた人も最低1回はメンタリングを事後で受けてもらうことにして、再チャレンジを促すような取組を始めたところである。

様々な部所のネットワークであるが、自分の前の職場が農業系だったので、今回の若チャレについても、農業系の若者のゼミナールに今年の応募案内を周知した。様々な方向からやる気のある方を発掘できるよう、前向きに考えていきたい。

1 人口減少対策 施策2「出会いから子育てまで未来に希望がもてる社会の実現」

□糯田次世代・女性活躍支援課長

これまでの取組の現状と課題及び、提言に向けてのポイントを説明。

○後藤委員

子育て支援をして50年近くになり、若い人たちや結婚した方など、様々な人から話を聞いたが、結婚について、一生同じ人と暮らしていく自信がないという若い女性は多い。

結婚しても、DV被害などといったトラブルはつきまとうこと、夢物語のように、結婚したらすべてがうまくいくようなことはないという情報は必要だと考えており、また、そのトラブルが発生した際にどう対処するか、支援者はいるという安心感を持ってもらうことが重要である。

仕事を辞めて、子育てに専念したものの、かえって大変だったと話す女性や、身体的不安や復職に対する不安、大人と話がしたいと言って児童会館に来る方もいる。

自分が大変だと思ったときにすぐSOSを出して、助けてくれるところがあれば、私は3人でも4人でも産むという女性の話も聞いており、どれだけサポートに対する安心感が

あるかということが、結婚からその先の先を考えた時に重要だと考えている。

子供に対して責任を持って、20歳まで育てる自信がないという女性もおり、そうしたときも伴走支援で長い間、相談や気軽に預けられる、あるいは息抜きができるようなサービスや、親子でよかったと思えるようなイベントが充実することで、結婚や子供を持つことに対する期待感につながるのではないかと。

○原田委員

私は夫の都合で、東京に転勤となり、誰も知らないところで子育てをしたため、逆に、都市部、県外から秋田県に来られた若いお母さんも同じような思いをしていると思う。

子どもを預けることが、罪悪感ではないが、自分が母親という立場を離れることがいいのかという気持ちがあると思うが、オープンに受け入れてくれるところがあるということを知る機会があれば、行ってみようかなと思えるのではないかと。後藤氏の活動がもっと浸透されることで、若いお母さんたちも頑張れるし、不安が少しでも減るのではないかとと思う。

○村岡委員

自分としては出会いがないと思ったことはなく、それは自分が様々なところに顔を出しているからだと感じており、先に話した場づくりにより、何かが生まれてくることもあると思っている。

ただ、あまり婚活色を強くするのではなく、何でもよいが、ゲームが好き、酒を飲むことが好きなど、共通のテーマを設けていくことが必要だと思う。

○三澤委員

「安心して出産できる環境づくり」について、大館市に住んでいるが、産婦人科は本当に混んでおり、1日ばかりで通院している状態と聞いている。また、不妊治療のことも資料に書かれているが、混雑しているということもあると思うが、大館市の場合は片道1時間かけて弘前に通っている方もいると聞いている。

仕事と出産を両立させるという点においては、女性の体に負担がかからない無痛分娩などに地域間格差があり、秋田市の中心部はそうした分娩に対応している病院があると思うが、大館だとその選択肢がない。

保険適用など、自治体の助成や無痛分娩についても考えていってほしい。

○石井委員

出会いを求めている人については、しっかりとマーケティングを実施し、どういう出会いの場を求めているのか、どうしたいのかということヒアリングしながら考えていくことが良いと思っている。

私は北海道出身、妻は宮城県出身のため、近くに祖父母はいない。今、2歳と4歳の子どもがいるが、妻は東京で週の半分は働いており、ワンオペの状態、誰にも頼れない状況である。そうした方は他にもいると思っており、近くにサポート体制がない人に対する子育て支援を考えてほしいと思っている。

友人から東京の子育てについて聞くと、行政がかなり手厚くサポートしてくれていると聞く。東京で子育てするよりも秋田の方が自然が多くあり、人が少なく公園は空いている、保育園・幼稚園も目が届きやすいというイメージはあるが、行政のサポートの観点でいうと、東京と比べてどうなのか、他の自治体と比べてどうなのかという、強みはないのではないかと知っている。

これだけ人口減少が進み、子ども一人当たりの価値は大切であり、価値が高いと思っており、子どもに対する支援をしていかなければならないのに、そこに対する支援が他の自治体と比べて、本当に高いのかということを検証してもらいたい。

秋田県は子どもに、これだけ手厚いサポートをしており、そのサポートは他の自治体と比べてこんなに素晴らしいですということを、数字とデータで示して、初めて子育てする人たちが恩恵を感じて、秋田県で子育てができてよかったということになるのではないかと。

●石田部会長

子どもを生み育てているご両親の真のニーズに対して、率直に答えていくということが本当に重要だと思っている。

ニッセイ基礎研究所の天野氏は、早急に出生率をベンチマークにした自治体の少子化対策をやめることについて、おっしゃっている。県はこの観点をしっかりとらえているか精査した方が良いと思っている。

予算が無限にない中で、少子化対策の予算をどう投資配分するのかという観点について、天野氏のデータ・解釈の視点を入れる必要があるのではないかと知っている。

□糯田次世代・女性活躍支援課長

結婚支援については、皆様からいただいたように、接点を持ちやすい何らかの趣味等々を通じた出会いの場の機会の確保に努めていきたい。

子育て支援については、伴走型支援も含め、どうしても経済的支援の方に目が向きがちではあるが、委員から話のあった現物的なサービスの充実にも、努めてまいりたい。

8 環境・くらし 施策1「カーボンニュートラルの実現を目指す地域社会の形成」

□野村温暖化対策課長

これまでの取組の現状と課題及び、提言に向けてのポイントを説明。

○原田委員

資料を確認すると、食品ロスが目立つ。これは人口減少に伴って、こうした現象がみられているのではないかと考えており、どこのスーパーの食品売り場に行っても、同じ量を販売しているが、これがすべて今日のうちに売り切れるのかと考えると、そうではないと思うので、利用する人が減ることでロスも増えているのではないかと推測している。

秋田県のそうした食品ロスの量は、割とトップレベルで高いということを知事からもコメントで聞いたことがあり、何らかの形で再資源化、飼料にしたり、エネルギーに変えたり、そうした工夫をしていかなければいけないと考えており、環境に特化した仕事を中小企業の立ち上げやスタートアップ団体等に支援してもらうような取組があれば、問題意識を持っている人が手を挙げやすいのではないかと思っている。

秋田県は人口減少が確かに進んでいるが、スマートシティ、カーボンニュートラルの地域づくりを進める上では好都合だと考えている。たくさんの人口がいるところで、分散型の地域エネルギーを作ろうとすると、規模が大きくなってしまうため、すぐに実現が難しいが、例えば、集落が100軒や200軒であれば実験的に、秋田県であれば可能ではないかと考えており、それを県外や、県内の同じような地域で展開できるのではないかと思っている。

秋田県は人口減少の先進地ではあるが、これから他の県でも起こってくることであり、デメリットだけではなく、カーボンニュートラルの面ではそうしたポジティブな捉え方もして良いのではないかと。

空き家・空き地の増加は人口が減っていくにつれて、こうしたことが発生するものの、そうした低コストで使える未利用地がたくさんあると考え、移住者の方が例えば、自分たちで自由にDIYできます、家づくりをしていいですといった自分たちが参加できるようなことを促していくことで、再生可能エネルギーを使った家づくりや地域密着型エネルギーシステムの構築の可能性が多くある秋田県だと認識されていくのではないかと。

秋田県は再生可能エネルギーによる自給率は、国内でもトップクラスであり、環境エネルギー政策研究所と千葉大学によって、県内の民生部門のエネルギーの中でどれぐらいの割合が再エネで賄われているかの研究が行われているが、2022年は75.5%が再エネで賄われていることが分かっている。これだけ再エネ自給率が高いことは、県民にも理解してもらうべ

きであり、秋田の強みだということを共通認識とすることで、ゼロカーボンに向けてのまちづくりが進むのではないかと。

○後藤委員

以前はコンポストなどを使ったりもしていたが、今はなかなかそうしたことはできていない。生ごみを堆肥として処理する機械もあるので、そうした機器の普及もあっては良いのではないかと。

□野村温暖化対策課長

いただいた御意見のとおり、秋田県にはポテンシャルがたくさんあるので、そうしたものを活用しながら、県民や事業者の皆さんにも御理解いただき、ぜひカーボンニュートラルに向けて取組を進めてまいりたいと考えている。

●石田部会長

まだ御意見、御質問があると思うが、予定していた時刻となったので、意見交換は終了とさせていただきます。事務局から何か連絡はあるか。

(4) その他（事務連絡等）

□事務局（桜庭主任）

部会の2回目の進め方については、本日の御意見を提言につながるよう整理した上で提示し、ご意見を頂戴したいと考えている。

時間の関係で発言できなかったことがある場合は、メールやFAX等で事務局へお送りいただければ、第2回部会に向けた資料に反映させる。こういう資料がほしいという場合も、事務局に連絡いただければ準備する。

次回は、先日案内をお送りしたが、8月5日（火）午後1時半からとし、場所は議会棟特別会議室を予定している。第3回部会は、9月2日（火）午後1時半から、場所は県本庁73会議室を予定している。

●石田部会長

他に委員の皆様から連絡等はあるか。

進行を事務局に戻す。

9 閉会

□事務局（佐藤主査）

熱心な御審議をいただき、感謝申し上げます。

以上をもって、令和7年度秋田県総合政策審議会第1回未来創造・地域社会部会を閉会する。

以上